

水 道 事 業 会 計

1 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 給水人口及び給水戸数

当年度末の給水人口は8万6,299人で、前年度と比較すると1,485人、1.7%の減少となっているが、普及率は前年度と同じ99.9%となっている。

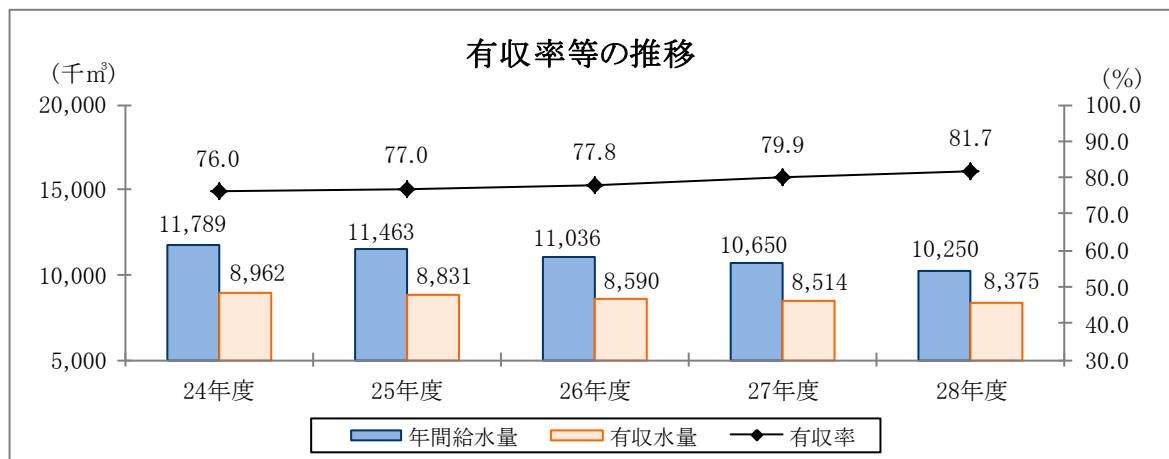
給水戸数は4万6,262戸で、前年度と比較すると377戸、0.8%の減少となっている。

区 分	28年度	27年度	増 減	増減率(%)
総 人 口 (人)	86,394	87,883	△ 1,489	△ 1.7
給 水 人 口 (人)	86,299	87,784	△ 1,485	△ 1.7
普 及 率 (%)	99.9	99.9	0.0	—
給 水 戸 数 (戸)	46,262	46,639	△ 377	△ 0.8

(2) 年間給水量及び有収水量

年間給水量は1,025万139m³で、前年度と比較すると40万237m³、3.8%の減少となっている。

有収水量は837万4,784m³で、前年度と比較すると13万8,719m³、1.6%の減少となっているが、有収率は81.7%で、前年度と比較すると1.8ポイント上昇している。



(3) 主要な建設改廃事業

当年度の建設改廃事業の主な内訳は、配水管理センター監視制御設備更新工事、チマイベツ系送水管改良工事となっている。

導送配水管延長は59万3,166mとなり、前年度と比較すると437m、0.1%の増加となっている。

区 分	28年度	27年度	増 減	増減率(%)
導 送 配 水 管 延 長 (m)	593,166	592,729	437	0.1

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
水道事業収益	1,833,500,000	1,819,434,732	0	△ 14,065,268	99.2
営業収益	1,645,143,000	1,633,118,623	0	△ 12,024,377	99.3
営業外収益	188,157,000	186,316,109	0	△ 1,840,891	99.0
特別利益	200,000	0	0	△ 200,000	0.0
水道事業費用	1,676,519,000	1,606,333,485	0	70,185,515	95.8
営業費用	1,475,052,000	1,407,705,363	0	67,346,637	95.4
営業外費用	198,467,000	198,466,248	0	752	100.0
特別損失	1,000,000	161,874	0	838,126	16.2
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
収支差引	156,981,000	213,101,247	—	—	—

水道事業収益の決算額は18億1,943万円で、予算現額18億3,350万円に対して99.2%の執行率となっている。

水道事業費用の決算額は16億633万円で、予算現額16億7,651万円に対して95.8%の執行率となっている。

(2) 資本的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
資本的収入	203,748,000	188,814,000	0	△ 14,934,000	92.7
補助金	68,748,000	50,787,000	0	△ 17,961,000	73.9
工事負担金	30,000,000	33,027,000	0	3,027,000	110.1
他会計貸付金償還金	105,000,000	105,000,000	0	0	100.0
資本的支出	1,160,249,000	1,120,720,552	0	39,528,448	96.6
建設改良費	795,556,000	756,060,942	0	39,495,058	95.0
企業債償還金	362,113,000	362,112,224	0	776	100.0
返還金	2,580,000	2,547,386	0	32,614	98.7
収支差引	△ 956,501,000	△ 931,906,552	—	—	—

資本的収入の決算額は1億8,881万円で、予算現額2億374万円に対して92.7%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は11億2,072万円で、予算現額11億6,024万円に対して96.6%の執行率となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億3,190万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,811万円、減債積立金3億6,211万円、過年度分損益勘定留保資金5億2,167万円で補填されている。

(3) その他の予算事項

ア 一時借入金

予算第5条に定める一時借入金限度額は2億円であるが、当年度の一時借入はなかった。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第7条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、その範囲内の執行となっている。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
職 員 給 与 費	301,510,000	267,511,460	33,998,540	88.7

ウ 他会計からの補助金

予算第8条に定める予算額1,165万円に対し、決算額は1,153万円となっている。

なお、負担金を含めた一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	執行率
収 益 的 収 入	11,140,000	11,144,000	4,000	100.0
営 業 収 益	10,204,000	10,008,000	△ 196,000	98.1
負 担 金	237,000	349,355	112,355	147.4
補 助 金	9,967,000	9,658,645	△ 308,355	96.9
営 業 外 収 益	936,000	1,136,000	200,000	121.4
補 助 金	936,000	1,136,000	200,000	121.4
資 本 的 収 入	748,000	744,000	△ 4,000	99.5
補 助 金	748,000	744,000	△ 4,000	99.5
合 計	11,888,000	11,888,000	0	100.0
負 担 金	237,000	349,355	112,355	147.4
補 助 金	11,651,000	11,538,645	△ 112,355	99.0

エ たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入額は6,124万円で、予算第9条に定めるたな卸資産購入限度額7,364万円の範囲内の執行となっている。

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 損益

(単位:円、%)

科目	28年度	27年度	増減	増減率
営業収益	1,513,962,447	1,540,817,659	△ 26,855,212	△ 1.7
給水収益	1,413,591,797	1,437,192,325	△ 23,600,528	△ 1.6
受託工事収益	19,283,000	21,128,000	△ 1,845,000	△ 8.7
他会計負担金	36,405,892	39,599,945	△ 3,194,053	△ 8.1
他会計補助金	8,943,898	9,219,549	△ 275,651	△ 3.0
その他営業収益	35,737,860	33,677,840	2,060,020	6.1
営業費用	1,372,437,637	1,404,933,762	△ 32,496,125	△ 2.3
原水費	63,619,157	73,784,086	△ 10,164,929	△ 13.8
浄水費	139,023,191	127,941,315	11,081,876	8.7
配水費	57,667,461	55,523,314	2,144,147	3.9
給水費	72,007,880	57,836,948	14,170,932	24.5
漏水防止費	14,187,945	12,950,672	1,237,273	9.6
受託工事費	17,820,028	19,567,903	△ 1,747,875	△ 8.9
業務費	37,175,197	41,919,912	△ 4,744,715	△ 11.3
総係費	32,502,965	34,116,823	△ 1,613,858	△ 4.7
職員給与費	216,014,114	249,802,949	△ 33,788,835	△ 13.5
減価償却費	703,876,656	702,238,027	1,638,629	0.2
資産減耗費	18,543,043	29,251,813	△ 10,708,770	△ 36.6
営業利益(△損失)	141,524,810	135,883,897	5,640,913	4.2
営業外収益	176,266,984	187,589,565	△ 11,322,581	△ 6.0
受取利息	808,900	1,072,183	△ 263,283	△ 24.6
他会計補助金	1,136,000	1,036,000	100,000	9.7
長期前受金戻入	45,835,330	49,309,236	△ 3,473,906	△ 7.0
雑収益	128,486,754	136,172,146	△ 7,685,392	△ 5.6
営業外費用	157,203,083	166,291,751	△ 9,088,668	△ 5.5
支払利息	157,167,848	165,259,683	△ 8,091,835	△ 4.9
雑支出	35,235	1,032,068	△ 996,833	△ 96.6
経常利益(△損失)	160,588,711	157,181,711	3,407,000	2.2
特別損失	159,555	455,512	△ 295,957	△ 65.0
過年度損益修正損	108,980	350,010	△ 241,030	△ 68.9
その他特別損失	50,575	105,502	△ 54,927	△ 52.1
当年度純利益(△損失)	160,429,156	156,726,199	3,702,957	2.4
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	362,112,224	327,771,779	34,340,445	10.5
当年度未処分利益剰余金	522,541,380	484,497,978	38,043,402	7.9
未処分利益剰余金処分額	—	△ 484,497,978	—	—
翌年度繰越利益剰余金	—	0	—	—

ア 営業収益

営業収益は15億1,396万円で、前年度と比較すると2,685万円、1.7%の減少となっている。

このうち給水収益は14億1,359万円で、前年度と比較すると2,360万円、1.6%の減少となっている。これは、給水人口及び有収水量が減少したことによるものである。

イ 営業費用・営業損益

営業費用は13億7,243万円で、前年度と比較すると3,249万円、2.3%の減少となっている。

これは主として、浄水費の委託料及び給水費の修繕費が増加したものの、職員給与費の退職給付費及び資産減耗費が減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は1億4,152万円で、前年度と比較すると564万円、4.2%の増加となっている。

ウ 営業外収益・営業外費用・経常損益

営業外収益は1億7,626万円で、前年度と比較すると1,132万円、6.0%の減少となっている。

これは主として、雑収益及び長期前受金戻入が減少したことによるものである。

営業外費用は1億5,720万円で、前年度と比較すると908万円、5.5%の減少となっている。

これは主として、支払利息が減少したことによるものである。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は1億6,058万円で、前年度と比較すると340万円、2.2%の増加となっている。

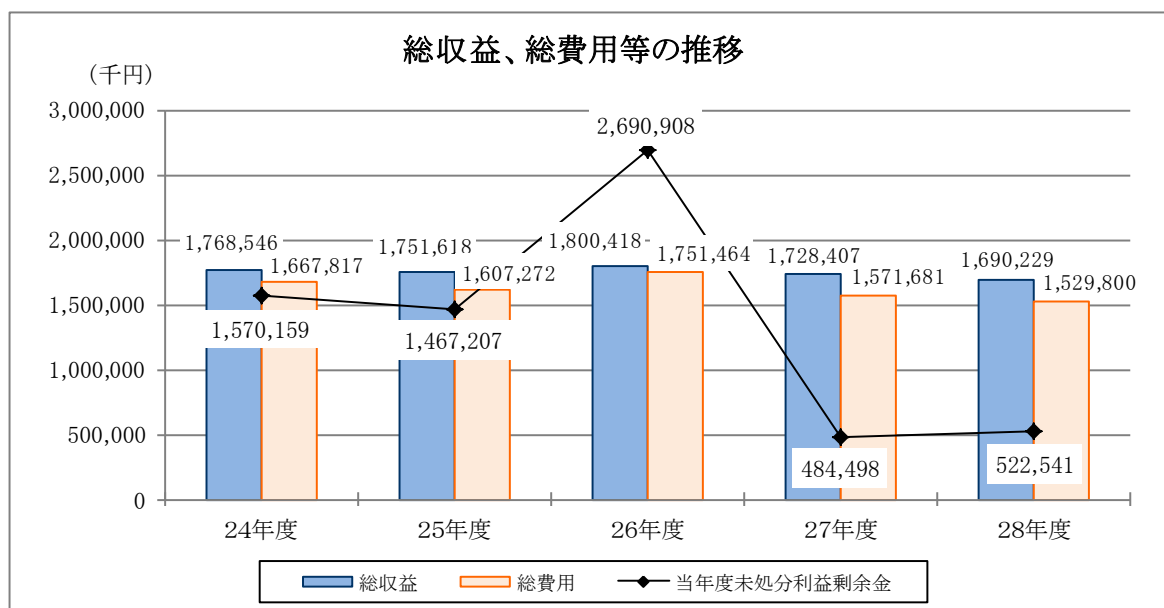
エ 特別損失・当年度純損益

特別損失は15万円で、前年度と比較すると29万円、65.0%の減少となっている。

これは主として、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

経常利益に特別損失を加減した当年度純利益は1億6,042万円となり、当該純利益及びその他未処分利益剰余金変動額3億6,211万円を加えた当年度未処分利益剰余金は5億2,254万円となっている。

なお、総収益、総費用及び当年度末処分利益剰余金の最近5事業年度の推移は、次のとおりである。



(2) 経営成績の分析

ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	増 減 (28-27)
営業収支比率	110.5	112.8	114.2	109.7	110.3	0.6
経常収支比率	106.4	109.1	113.9	110.0	110.5	0.5
総収支比率	106.0	109.0	102.8	110.0	110.5	0.5

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は、企業本来の営業活動による営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば、営業損失が生じていることを意味する。
- 2 経常収支比率(経常収益/経常費用×100)は、経常的活動による経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。
- 3 総収支比率(総収益/総費用×100)は、事業活動に伴う全ての収支のバランスから支払能力と経営の安定性を見る指標であり、この比率が100%以上であれば、純利益が生じていることを意味する。

営業収支比率は営業利益が発生していることから110.3%となっており、前年度と比較すると0.6ポイントの上昇となっている。

経常収支比率は経常利益が発生していることから110.5%となっており、前年度と比較すると0.5ポイントの上昇となっている。

また、総収支比率は純利益が発生していることから110.5%となっており、前年度と比較すると0.5ポイントの上昇となっている。

イ 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位: m³、円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	増減率
有 収 水 量 (A)	8,374,784	8,513,503	△ 138,719	△ 1.6
給 水 収 益 (B)	1,413,591,797	1,437,192,325	△ 23,600,528	△ 1.6
給 水 費 用 (C)	1,341,067,582	1,369,202,140	△ 28,134,558	△ 2.1
供 給 単 価 (B/A)	168.79	168.81	△ 0.02	0.0
給 水 原 価 (C/A)	160.13	160.83	△ 0.70	△ 0.4
差 引	8.66	7.98	0.68	—

※ 給水費用 = 総費用 - (受託事業費 + 特別損失 + 長期前受金戻入 + 浄水処理業務等受託料相当額)

当年度の有収水量 1 m³当たりの給水原価は 1 6 0 円 1 3 銭、これに対する供給単価は 1 6 8 円 7 9 銭であり、差引は 8 円 6 6 銭となっている。

これを前年度と比較すると、給水原価で 7 0 銭、供給単価で 2 銭減少し、差引は 6 8 銭の増加となっている。

4 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 資産

(単位:円、%)

科 目	28年度	27年度	増 減	増減率
固 定 資 産	14,971,700,054	15,083,934,262	△ 112,234,208	△ 0.7
有 形 固 定 資 産	14,864,258,474	14,870,200,510	△ 5,942,036	0.0
土 地	484,324,442	484,314,442	10,000	0.0
立 木	663,091	663,091	0	0.0
建 物	386,903,358	331,214,381	55,688,977	16.8
構 築 物	11,606,168,813	11,713,727,548	△ 107,558,735	△ 0.9
機 械 及 び 装 置	2,327,658,524	2,308,973,649	18,684,875	0.8
車 両 運 搬 具	32,762,316	9,521,474	23,240,842	244.1
工 具 器 具 及 び 備 品	25,777,930	21,785,925	3,992,005	18.3
無 形 固 定 資 産	2,441,580	3,733,752	△ 1,292,172	△ 34.6
電 話 加 入 権	90,600	90,600	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,350,980	3,643,152	△ 1,292,172	△ 35.5
投 資 そ の 他 の 資 産	105,000,000	210,000,000	△ 105,000,000	△ 50.0
他 会 計 貸 付 金	105,000,000	210,000,000	△ 105,000,000	△ 50.0
流 動 資 産	1,521,410,701	1,470,416,246	50,994,455	3.5
現 金 預 金	322,752,635	175,882,425	146,870,210	83.5
未 収 金	227,880,588	173,342,913	54,537,675	31.5
未 収 金	236,026,800	182,151,483	53,875,317	29.6
貸 倒 引 当 金	△ 8,146,212	△ 8,808,570	662,358	7.5
貯 蔵 品	15,777,478	16,190,908	△ 413,430	△ 2.6
短 期 貸 付 金	850,000,000	1,000,000,000	△ 150,000,000	△ 15.0
そ の 他 流 動 資 産	105,000,000	105,000,000	0	0.0
資 産 合 計	16,493,110,755	16,554,350,508	△ 61,239,753	△ 0.4

資産合計は164億9,311万円で、前年度と比較すると6,123万円、0.4%の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産は149億7,170万円で、前年度と比較すると1億1,223万円、0.7%の減少となっている。

これは主として、建物が増加したものの、構築物の減価償却に伴う資産減と、他会計貸付金が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は15億2,141万円で、前年度と比較すると5,099万円、3.5%の増加となっている。

これは主として、短期貸付金が減少したものの、現金預金及び未収金が増加したことによるものである。

なお、未収金の内訳及び最近5事業年度の過年度未収金とその収入率の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 未 収 金	2,008,248,732	1,776,235,778	0	232,012,954	88.4
営 業 未 収 金	1,633,118,623	1,494,205,558	0	138,913,065	91.5
営 業 外 未 収 金	186,316,109	176,286,220	0	10,029,889	94.6
そ の 他 未 収 金	188,814,000	105,744,000	0	83,070,000	56.0
過 年 度 未 収 金	182,112,125	177,375,241	723,038	4,013,846	97.8
営 業 未 収 金	143,942,873	139,230,037	723,038	3,989,798	97.2
営 業 外 未 収 金	11,429,252	11,405,204	0	24,048	99.8
そ の 他 未 収 金	26,740,000	26,740,000	0	0	100.0
合 計	2,190,360,857	1,953,611,019	723,038	236,026,800	89.2

(単位:円、%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
過 年 度 未 収 金	5,687,160	6,816,400	6,196,117	5,114,541	4,013,846
収 入 率	96.7	95.8	97.1	97.4	97.8

(2) 負債及び資本

(単位:円、%)

科 目	28年度	27年度	増 減	増減率
固 定 負 債	7,121,775,327	7,578,197,046	△ 456,421,719	△ 6.0
企 業 債	6,887,086,329	7,261,404,317	△ 374,317,988	△ 5.2
引 当 金	234,688,998	316,792,729	△ 82,103,731	△ 25.9
退 職 給 付 引 当 金	190,438,117	258,225,848	△ 67,787,731	△ 26.3
修 繕 引 当 金	44,250,881	58,566,881	△ 14,316,000	△ 24.4
流 動 負 債	703,766,771	511,705,245	192,061,526	37.5
企 業 債	374,317,988	362,112,224	12,205,764	3.4
未 払 金	300,984,616	121,618,993	179,365,623	147.5
預 り 金	16,176,094	16,777,284	△ 601,190	△ 3.6
引 当 金	12,288,073	11,196,744	1,091,329	9.7
賞 与 引 当 金	10,332,166	9,439,383	892,783	9.5
法 定 福 利 費 引 当 金	1,955,907	1,757,361	198,546	11.3
繰 延 収 益	1,137,003,118	1,094,311,834	42,691,284	3.9
長 期 前 受 金	2,509,844,160	2,426,768,665	83,075,495	3.4
収 益 化 累 計 額	△ 1,372,841,042	△ 1,332,456,831	△ 40,384,211	△ 3.0
負 債 合 計	8,962,545,216	9,184,214,125	△ 221,668,909	△ 2.4
資 本 金	6,320,379,432	5,992,607,653	327,771,779	5.5
剰 余 金	1,210,186,107	1,377,528,730	△ 167,342,623	△ 12.1
資 本 剰 余 金	60,161,959	60,161,959	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	60,161,959	60,161,959	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,150,024,148	1,317,366,771	△ 167,342,623	△ 12.7
減 債 積 立 金	627,482,768	832,868,793	△ 205,386,025	△ 24.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	522,541,380	484,497,978	38,043,402	7.9
資 本 合 計	7,530,565,539	7,370,136,383	160,429,156	2.2
負 債 資 本 合 計	16,493,110,755	16,554,350,508	△ 61,239,753	△ 0.4

ア 負債

負債合計は89億6,254万円で、前年度と比較すると2億2,166万円、2.4%の減少となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は71億2,177万円で、前年度と比較すると4億5,642万円、6.0%の減少となっている。

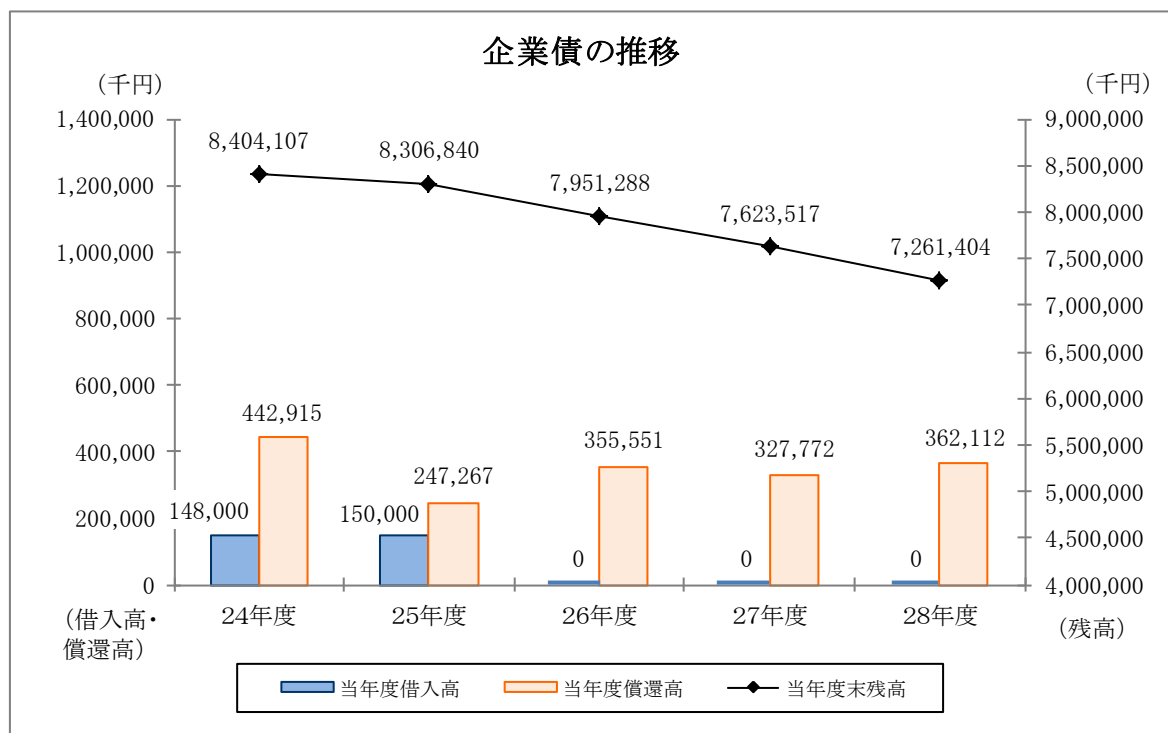
これは主として、1年を超えて償還される企業債及び退職給付引当金が減少したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は7億376万円で、前年度と比較すると1億9,206万円、37.5%の増加となっている。

これは主として、未払金が増加したことによるものである。

なお、企業債未償還残高は72億6,140万円で、前年度と比較すると3億6,211万円の減少となっている。



(ウ) 繰延収益

繰延収益は11億3,700万円で、前年度と比較すると4,269万円、3.9%の増加となっている。

これは、有形固定資産の減価償却に伴い収益化累計額が減少したものの、長期前受金が増加したことによるものである。

イ 資本

資本合計は75億3,056万円で、前年度と比較すると1億6,042万円、2.2%の増加となっている。

(ア) 資本金

資本金は63億2,037万円で、前年度と比較すると3億2,777万円、5.5%の増加となっている。

これは、前年度未処分利益剰余金が組み入れられたことによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は12億1,018万円で、前年度と比較すると1億6,734万円、12.1%の減少となっている。

これは、当年度未処分利益剰余金が増加したものの、減債積立金が減少したことによるものである。

(3) 財政状態の分析

経営の健全性等について、財務分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	増 減 (28-27)
自 己 資 本 構 成 比 率	48.2	47.8	49.5	51.1	52.6	1.5
固定資産対長期資本比率 (固 定 長 期 適 合 率)	94.7	94.9	93.8	94.0	94.8	0.8
流 動 比 率	648.4	285.7	302.4	287.4	216.2	△ 71.2

※ 増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 自己資本構成比率（ $(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$ ）は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる（平成27年度における水道事業会計の全国平均は69.9%）。
- 2 固定資産対長期資本比率（ $\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$ ）は、固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債等により調達されている程度を表し、100%以下であることが望ましい。
- 3 流動比率（ $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$ ）は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示し、理想比率は200%以上とされている。
- 4 自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率は、会計基準の見直しに伴い、平成26年度から算出方法が変更されている。

自己資本構成比率は52.6%となり、前年度と比較すると資本金が増加したことにより

1.5ポイントの上昇となっている。

固定資産対長期資本比率は94.8%となり、前年度と比較すると資本金が増加したものの、固定負債が減少したことにより0.8ポイントの上昇となっている。

また、流動比率は216.2%となり、前年度と比較すると流動資産が増加したものの、流動負債が増加したことにより71.2ポイントの低下となっているが、引き続き短期の支払能力が安定していることを示している。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は純損失)	160,429,156	156,726,199	3,702,957
減価償却費	703,876,656	702,238,027	1,638,629
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 67,787,731	△ 38,814,929	△ 28,972,802
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 662,358	3,123,507	△ 3,785,865
賞与引当金の増減額(△は減少)	892,783	△ 587,679	1,480,462
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	198,546	△ 42,864	241,410
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 14,316,000	△ 21,538,000	7,222,000
長期前受金戻入額	△ 45,835,330	△ 49,309,236	3,473,906
受取利息	△ 808,900	△ 1,072,183	263,283
支払利息	157,167,848	165,259,683	△ 8,091,835
固定資産除却損	18,543,043	29,251,813	△ 10,708,770
未収金の増減額(△は増加)	△ 53,875,317	13,823,766	△ 67,699,083
未払金の増減額(△は減少)	179,365,623	35,485,396	143,880,227
預り金の増減額(△は減少)	△ 601,190	△ 57,057,316	56,456,126
貯蔵品の増減額(△は増加)	413,430	△ 179,280	592,710
小 計	1,037,000,259	937,306,904	99,693,355
利息の受取額	808,900	1,072,183	△ 263,283
利息の支払額	△ 157,167,848	△ 165,259,683	8,091,835
合 計	880,641,311	773,119,404	107,521,907
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 707,925,491	△ 611,294,780	△ 96,630,711
長期貸付金の償還による収入	105,000,000	105,000,000	0
国庫補助金による収入	0	34,827,000	△ 34,827,000
国庫補助金の返還による支出	△ 2,547,386	△ 1,099,876	△ 1,447,510
道補助金による収入	50,043,000	0	50,043,000
一般会計からの繰入による収入	744,000	660,000	84,000
工事負担金による収入	33,027,000	3,028,000	29,999,000
合 計	△ 521,658,877	△ 468,879,656	△ 52,779,221
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の回収による収入	2,430,000,000	1,950,000,000	480,000,000
短期貸付金による支出	△ 2,280,000,000	△ 1,950,000,000	△ 330,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 362,112,224	△ 327,771,779	△ 34,340,445
合 計	△ 212,112,224	△ 327,771,779	115,659,555
資金増加額(又は減少額)	146,870,210	△ 23,532,031	170,402,241
資金期首残高	175,882,425	199,414,456	△ 23,532,031
資金期末残高	322,752,635	175,882,425	146,870,210

キャッシュ・フローの状況をみると、当年度における資金は、業務活動で得た8億8,064万円を、投資活動に5億2,165万円、財務活動に2億1,211万円充てた結果、1億4,687万円増加したため、期末残高は3億2,275万円となっており、その主な内容は次のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー（企業における通常の営業活動に係る資金の状況を表す。）

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益1億6,042万円を計上し、減価償却費が7億387万円あったことなどにより8億8,064万円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表す。）

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期貸付金の償還による収入が1億500万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が7億792万円あったことなどにより5億2,165万円の資金を使用した。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達及び返済に係る状況を表す。）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の回収による収入が短期貸付金による支出を差し引いて1億5,000万円あったものの、企業債の償還による支出が3億6,211万円あったことにより2億1,211万円の資金を使用した。

6 意見

水道事業会計の平成28年度決算においては、当年度純利益が1億6,042万円となっており、当該純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、前年度から7.9%増加した5億2,254万円となっている。

経営成績及び財政状態をみると、経常収支比率や総収支比率、固定資産対長期資本比率や流動比率等は良好な水準を維持しており、引き続き健全な経営状況を確保していると認められる。

建設改良事業については、配水管理センター監視制御設備更新やチマイベツ系送水管の改良など、施設及び導・送・配水管の更新を実施している。

水道は、市民生活や社会経済活動を営む上で、また、災害時には市民の生命に直接的に関わる重要なライフラインであり、安全で良質な水道水を安定的に供給することが求められているが、人口の減少、節水意識の高まりなどから、有収水量は減少傾向を示しており、今後も給水収益の伸びを期待できない状況にある中で、老朽化した管路等の設備更新などへの資金需要の増加が見込まれていることから、これらのバランスを見極めながら、効率的に収益確保を図っていくことが求められる。

今後とも、これらの見通しを踏まえながら、平成22年度に策定した「室蘭市水道ビジョン」に基づき、耐震性に配慮した老朽管の更新など災害に強い水道施設の整備を計画的かつ効率的に進めるとともに、中長期的な視点に立って、経営の効率化、財政基盤の強化を図りながら、経営の健全性の維持に努めるよう望むものである。